

TV 報道検証【報道特集】 報告書

テレビ局：TBS	番組名：報道特集	放送日：2019年1月12日
出演者：金平茂紀、日下部正樹、膳場貴子、日比麻音子		
<p>検証テーマ：JOC 竹田会長に疑惑、オープニング、厚労省調査の不適切手法、トランプ大統領の国境の壁 日産とゴーン、日本の IWC 脱退、国民民主党の党大会</p> <p>【特集】岐路に立つ原発輸出、【特集】強まる中国の圧力、香港の自由は</p>		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・JOC 竹田会長に疑惑</li> <li>・オープニング</li> <li>・厚労省調査の不適切手法</li> <li>・トランプ大統領の国境の壁</li> <li>・日産とゴーン</li> <li>・地面師事件の主犯格が逃亡中警察官に「私は無実」と話す</li> <li>・日本の IWC 脱退</li> <li>・国民民主党の党大会</li> <li>・秋田で雪見利き酒列車</li> <li>・北海道伊達市の刀鍛冶工房で「初打ち」</li> <li>・神戸市で「希望の灯り」を県内に分灯</li> <li>・茨城県常陸太田市で新成人がバンジージャンプ</li> <li>・豊洲市場で「土曜マルシェ」オープン</li> <li>・東京都北区で路線バスが歩道に乗り上げ 6 人怪我</li> <li>・元警察官女性が詐欺グループの 2 人逮捕に協力</li> <li>・【特集】岐路に立つ原発輸出</li> <li>・【特集】強まる中国の圧力、香港の自由は</li> <li>・スポーツ報道</li> </ul>		
<p>放送法第 4 条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・JOC 竹田会長に疑惑：結論→特に問題なし</li> </ul> <p>JOC についてフランスの裁判所がオリンピック招致に関連した汚職の疑いで起訴するかどうか判断する予審手続きを行っていることがわかったとのこと、フランス検察当局は東京オリンピック招致委員会が IOC の元有力委員の息子と関わりの深いシンガポールのコンサルタント会社に支払ったおよそ 2 億 3000 万円が賄賂だった疑いがあるとして三年前から捜査していたとのこと、竹田会長は声明でこの疑惑についてフランスの裁判所の予審判事から調査協力として聴取を受けたことを認めた上で「コンサルタント契約に基づき正当に対価を支払ったものであり、贈賄に当たるような不正なことは何も行っていない」と疑惑を改めて否定し今後も調査に協力するとしているとのこと、検察当局によると予審判事が証拠を見極めて判断するため起訴するかどうかは時間が掛かるとした上で必要があれば再度竹田会長から判事が事情を効く可能性があるとしているとのこと、IOC は 11 日午前、倫理委員会を開きテレビ電話で竹田会長から反しを聞きました。話の内容は明らかにされていませんが IOC</p>		

は推定無罪の原則に乗っ取り状況を注視し、今後、問題の当事者としてフランスの司法当局と緊密に連携していくとしているとのこと、竹田会長は来週火曜日に会見を行うということでその発言に注目が集まっているとことが伝えられた。

この疑惑をうけての小池都知事の「このタイミングで何があったのか、さらに情報を確認していきたいと思いますが、いずれにせよ東京都とすれば粛々と準備を進めていくということには変わりはない。」というコメントが取り上げられていた。

このトピックについて当てられた時間は 141 秒で、放送法上は特に問題は見られなかった。

・オープニング：結論→特に問題なし

番組のオープニングで金平キャスターが「8年前、あの福島第一原発の事故があったにもかかわらず政府は原発を海外に売り込むことをインフラ輸出政策の目玉としてきました。それがどうやら総崩れとなったようです、今日の特集でお伝えします。今年も政府が発表しないファクト、を報じていきたいと思います。」とコメントしていた。このシーンに当てられた時間は 20 秒で、放送法上は特に問題は見られなかった。

・厚労省調査の不適切手法：結論→特に問題なし

厚生労働省が賃金や労働時間などの変動を調べる毎月勤労統計で対象のすべてを調査すべきところを東京都の分についておよそ三分の一だけを抽出調査するという不適切な手法が 2004 年から始まっていたとのこと、厚労省によると担当部署にはこの当時からマニュアルがあり「東京都は全数調査をしなくても精度が確保できる」と抽出調査を正当化する記述があったということ、調査手法を変える場合は総務省への申請が必要だが手続きは行われておらず、こうした不適切な手法で雇用保険などを少なく支給された人は述べ 2000 万人で総額 530 億円に上っていて厚労省は原因などについて更に調べているとことが伝えられた。このトピックについて当てられた時間は 69 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・トランプ大統領の国境の壁：結論→特に問題なし

トランプ大統領は 11 日にホワイトハウスで開いた会議で改めてメキシコ国境沿いに壁を建設する必要性を訴えたが反対する民主党との対立が続き予算が成立しないことから一部の政府機関の閉鎖は 1995 年のクリントン政権下で起きた 21 日間を越え過去最長の 22 日目に入ったとのこと、政府機関で働くおよそ 80 万人に給与が支払われない事態となり政府機関の閉鎖に反対する抗議集会も各地で開かれているとのこと、トランプ氏は大統領権限で壁建設を強行する非常事態宣言を検討していたがこれについては 11 日に「簡単な方法だが今すぐにはやらない」と述べ引き続き議会での承認を目指す考えを述べたとことが伝えられた。

また、トランプ大統領の「我が国は犯罪と薬物に侵略されている。我々はそれを止める。」という発言が取り上げられていた。このトピックについて当てられた時間は 80 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・日産とゴーン：結論→特に問題なし

日産自動車の前会長カルロス・ゴーン被告は個人的な損失の補填に協力したサウジアラビアの実業家ハリド・ジョファリ氏の会社に日産の子会社からおおよそ 13 億円を不正に支出させたとして昨日追起訴されたとのこと、当初は会社ではなくジョファリ氏個人に支払うことを検討していたことが新たにわかったが個人への支払いが日産内部で問題視されたことから支払先をジョファリ氏の会社に変更したとのこと、こうした経緯が書かれたメールなどが残っているということで東京地検特捜部はゴーン被告が正当な支払いであることを装おうとしたとみて

調べているとのこと、また日産はゴーン被告の側近とされるホセ・ムニョス執行役員が機能付で辞任したことを明らかにしたが辞任の理由は明らかになっていないとことが伝えられた。

このトピックについて当てられた時間は 80 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・日本の IWC 脱退：結論→特に問題なし

日本の IWC 脱退の決定を巡ってはニューヨーク・タイムズ紙が「国家主義的な政治家による目先の利益のための危険で愚かな行動」と社説で批判していて、これに対し日本政府はクジラの保護に取り組んでいるという反論文を 11 日のニューヨーク・タイムズ紙に投稿しこの中で「これまで 30 年異常商業捕鯨のモラトリアム一時停止を尊重してきたが一部の加盟国による政治的な反対により恒久的なものとなった」などと脱退決定の背景を説明し、また商業捕鯨の再開は日本の排他的経済水域に限定されるとした上で「捕鯨は何世紀にも渡る日本の文化だ」などと理解を求めているとことが伝えられた。このトピックについて当てられた時間は 181 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

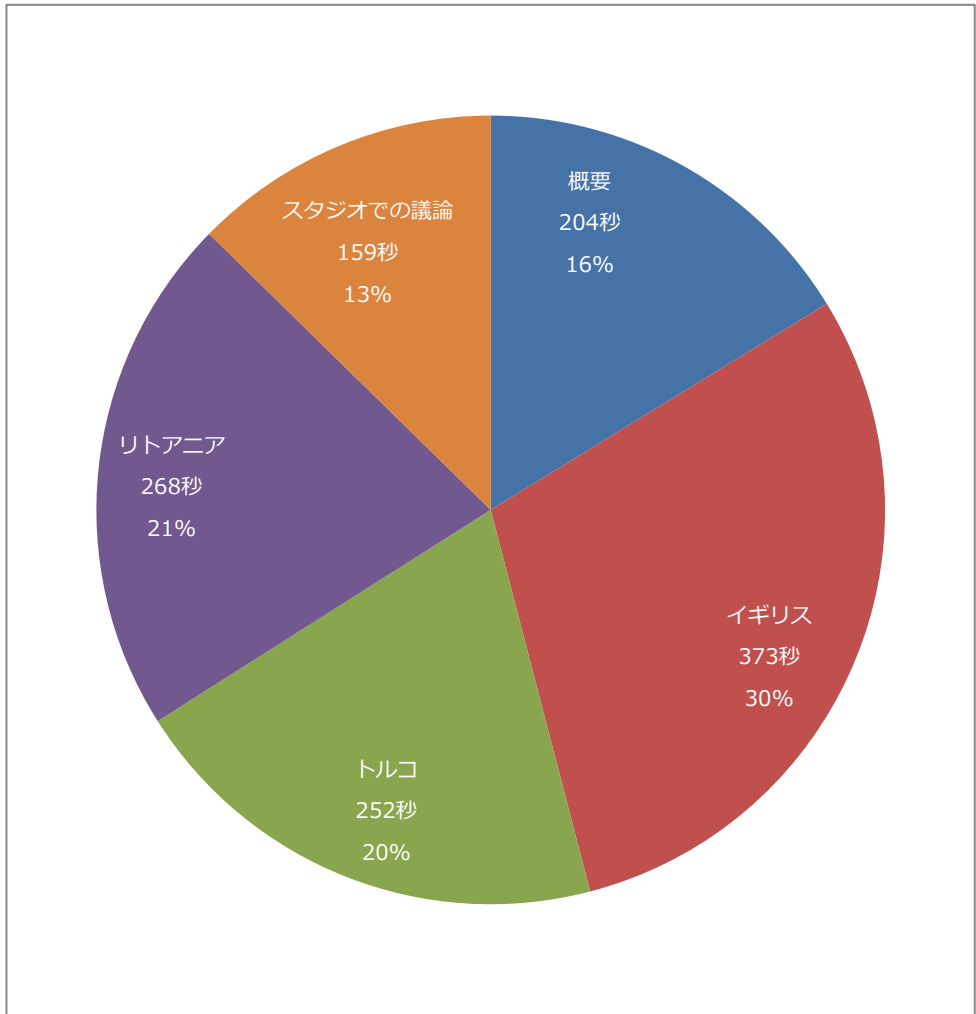
・国民民主党の党大会：結論→特に問題なし

野党第二党の国民民主党が今日党大会を開き夏の参議院選挙に向けて結束を呼びかけたとのこと、党大会は所属議員がカジュアルな服装で臨む趣向をこらしたものでしたが支持率は 1%と低迷が続いているとのこと、今年の活動方針には「夏の参院選を正念場とし石にかじりついても勝利する」と明記したこと、国民民主党が目指すのは反対だけではなく現実的な選択肢を目指す解決型野党であり野党第一党立憲民主党との違いの強調に躍起で去年の暮れにも与野党が激しく対立した改正入管難民法の審議では独自の対案を示し足並みの乱れも指摘されたとのこと、こうした戦術面の対立が参院選の複数区で野党候補が乱立するいわば意地の張り合いにつながるおそれもあるとのこと、玉木代表は与党を利さないためにも候補者調整と野党勢力の結集の必要性を強調したが立憲民主党の幹部は具体的な調整への呼びかけはないとして「本気だとは思えない」と首をかしげているとのこと、が伝えられた。また、国民民主党の玉木雄一郎の「私は今、もがいています。みなさんもそうだとも居ます、ピンチは必ずチャンスに変えることができます。」という発言が取り上げられていた。

このトピックについて当てられた時間は 108 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・【特集】岐路に立つ原発輸出：結論→特に問題なし

日本が国家戦略として進めてきた原発輸出についてイギリスでの建設計画は凍結が固まり全ての計画が事実上ストップしていることについて各国の現場を取材したものが取り上げられていた。この特集に当てられた時間は 1256 秒で、全般的な説明を伝えていた場面、イギリスへの取材を取り上げた場面、トルコへの取材を取り上げた場面、リトアニアへの取材を取り上げた場面、VTR を承けてスタジオでの議論に大別され、それぞれの場面への時間配分及び比率は以下の通りであった。



イギリスについてはVTRで以下に朱記したように取り上げられていた。

ナレ「ロンドンから車で5時間ほど離れたウェールズ・アングルシー島。人口7万人の農業と観光が主な産業の島だ。港で開かれていたのは、子供たち向けのセイリング教室。支援しているのは、日立の子会社であるホライズン・ニュークリアー・パワーだ。」

記者（翻訳・吹替）「支援しているのが、電力会社って知ってる？」

"セイリング教室の生徒（翻訳・吹替）「うん。ホライズン・ニュークリア、あたらしい原発ができるのはすごいよね」"

英国王立ヨット協会・ハーンさん（翻訳・吹替）「ホライズンの支援がなければ、このセイリング教室は運営できなかったでしょう。ボートや道具まで提供してくれました。」

ナレ「原発の建設は、島の北端、海に面した場所に予定されている。」

桜井記者「えーこの海の向こうに見えるのが、2015年に稼働を停止した原発。そしてその隣の東京ドーム50個分以上の広大な土地を日立側はすでに買収し、あの丘のあたりに新たな原発を建設しようとしています。」

ナレ「計画では老朽化で稼働を停止した原発の隣に新たに原発2基を建設。2020年代前半の稼働開始を目指すとしてきた。建設予定地の隣で酪農を営むリチャード・ジョーンズさん。周りの農家はホライズンの土地の買収に応じて、次々と去っていった。だが、ジョーンズさんは、事故への不安から、建設反対を唱えて、抵抗を続けてきた。」

ジョーンズさん（翻訳・吹替）「この土地を離れるのは、絶対に嫌です。でも原発ができれば、離れざるを得ませ

ん。フクシマの事故を知ってますから。」

ナレ「島恒例の畜産業者のお祭り。家畜の取引なども行われるが、目玉は島で一番の羊を決めるコンテストだ。牧歌的なこのお祭りにも、ホライズンはここ数年、ブースを出展している。子供たちをロボットが出迎える。バーチャルリアリティーを使って、建設予定の原発の中をジェットコースターでめぐるアトラクションもある。ブースの中では、ホライズンの社員が、原発の計画について説明していた。」

社員（翻訳・吹替）「計画内容やそのメリットを知ってほしいと思います。原子力に不安があるなら、疑問に答えます。私たちが不安に対処していることも、知ってもらいたいです。」

ナレ「島には、10年前、アルミニウム工場が閉鎖され、多くの雇用が失われた。かつて、にぎわいを見せた町はシャッター街と化し、若者は職を求め、島を離れた。祭りでも原発への期待が聞かれた。」

住民（翻訳・吹替）「仕事も増えるし、島や若者にとってはいいことです。古い原発も44年間事故を起こしませんでした。新しい原発はもっと安全なはず。建設すべきです。」

ナレ「しかし、事業は暗礁に乗り上げていた。」

"中西氏「まあ経済的な見通しは結構厳しくなったっていうのが今の現状ですから」

記者「いつまでに判断する話なんですか？」

中西氏「もう限界だと思いますね。もう限界だよと英国政府には言っている。」

ナレ「先月の時点ですでにこう語っていた中西会長。ここにきて計画を進めてきた日立製作所は事業凍結の方針を固めた。事業費が、当初想定した1.5倍の3兆円にまで膨らんでいるのだ。福島事故後、世界的に原発の安全基準が引き上げられたことに加え、資材や人件費の高騰も影響し、建設費が膨らんだ。電力の買取価格も問題となった。建設費を回収するため、日立側は、1メガワット時あたり、85ポンド以上を求めていた。しかし、洋上風力価格の買取価格が、50ポンド台に下がっていることなども影響し、イギリス政府が提示したのは、77ポンドだった。日立の中西会長は、イギリス政府に対し、何度も、出資額や、買取価格の引き上げを求めてきたが、これまで、満足のいく回答を引き出せてこなかった。日立は、来週にも開かれる取締役会で、方針を確認するが、凍結されれば、2900億円の損失を被る見通しだ。」

トルコについてはVTRで以下に朱記したように取り上げられていた。

ナレ「日本の原発輸出の断念が取りざたされているのは、イギリスだけではない。国会に面した町、トルコのシロップ。人口4万人の美しい港町だ。中心部から車で30分。岬の先端に、原発の建設予定地がある。」

記者「こちらもともと森だった場所なんですけど、木が切り倒されて、あたり一面荒地が広がっています。そしてこちらには、伐採された木が積みまれています。」

ナレ「地元の、環境団体は、予定地にあった65万本の木が伐採されたと推計している。日本の原発を売り込んだのは・・・」

安倍総理「シロップ原発にかかる商業契約の交渉が終了し、合意に至ったことは大変喜ばしく思います。」

ナレ「2013年、安倍総理は、トルコを半年の間に、2度も訪問。エルドアン首相と、原発建設で合意した。三菱重工と伊藤忠が、フランスの企業などと、新型の原発4基の建設を計画。予定地の調査も行われ、2023年の稼働開始を目指した。だがトルコは日本と同じ地震国で、耐震対策費が増加。事業費が当初想定の上の5兆円規模に膨らむことが、去年になって分かった。両国間の協定に明記された売電料金では、建設費は回収できない見通しだ。トルコ政府に助言を行う専門家は、こう指摘する。」

トゥルクマス氏（翻訳・吹替）「初期段階の調査は極めて不十分なものでした。両国の政府はコストや結果を十分考慮しないまま、計画を進める政治的決定をしてしまったのです。」

ナレ「去年春、伊藤忠は事業から撤退。三菱重工も事業を断念することを検討している。地元では、黒海の対岸

で起きたチェルノブイリ原発事故の影響で、原発建設への反対が根強い。断念が検討されていることについて、聞くと」

シロップ住民（翻訳・吹替）「とても、うれしいです。原発は影響が大きいから。まずは健康。次は漁業。3つ目は観光です。ここは黒海の真珠ですから」

ナレ「一方で、エネルギーの大半を輸入しているトルコ政府は、原発を必要としていた。そんな中、地中海沿岸にトルコ初となる原発を建設している国がある。」

記者「こちらで、ロシアが原発を建設しています。頻繁に作業員が出入りをしています。」

ナレ「建設はロシアの国営企業が行い、去年の起工式には、プーチン大統領も出席した。ロシア国営企業は、原発の建設から、燃料供給、廃棄物の処理まで、パッケージ型で原発の売り込みを図っていて、世界で建設中の原発の7割近くの契約を獲得したとしている。」

リトアニアについてはVTRで以下に朱記したように取り上げられていた。

ナレ「暗礁に乗り上げる日本の原発輸出。実は3年前にも、日本の計画が凍結に追いこまれた国がある。バルト三国のリトアニアだ。首都から車で2時間の場所に旧ソ連が建設したイグナリナ原発がある。稼働が停止して10年近くたつが、建屋は残っていて、中では部品を解体するなど、廃炉作業が続いていた。原子炉はすでに解体され、原子炉があった場所ががらんとした空間が広がる。2004年EUに加盟する際の条件の一つが、チェルノブイリ型の原子炉を持つイグナリナ原発の閉鎖だった。その後、古い原発の隣に新たな原発建設が計画され、2012年に日立が事業権獲得でリトアニアと合意した。」

クビリウス氏（翻訳・吹替）「日立の技術は他と比べてとても安全だと評価していました。日本の技術への信頼は揺るぎないものでした。」

ナレ「首相だったクビリウス氏は当時の野田総理と原発の建設計画を進めた。原発の前で趣味の自転車をこぐ姿が風刺画であがられるほど、原発誘致に熱心だった。しかし目論見は外れる。」

クビリウス氏（翻訳・吹替）「2012年の投票の前に建設計画を決めてしまったことは間違いでした。2012年秋に、原発建設のぜひを問う国民投票が行われ、6割が反対。同時に行われた議会選挙でも、与党が敗北し、クビリウス首相は退陣した。」

クビリウス氏（翻訳・吹替）「フクシマの悲劇の1年後という不運なタイミングだったこともあり、私たちは負けました。」

ナレ「3年前の議会選挙では、反原発を訴えた政党が政権を獲得。その後、政府は原発の費用対効果の低さを理由に日立の計画を凍結した。計画を推進したクビリウス首相だが、原発を取り巻く状況は変わったと話す。」

クビリウス元首相（翻訳・吹替）「原発は競争できる価格ではなくなりました。一方再生可能エネルギーは急速に普及しています。計画凍結は日立の技術的な問題ではなく、情勢の変化を受けたものです。」

ナレ「原発に頼らない道を選んだリトアニアは、バイオマスなど、再生可能エネルギーに舵を切った。かつて、エネルギー省のナンバーとして、日本の原発建設を推進した人物が、現在エネルギー相として、再生可能エネルギー推進の旗振り役を務めている。」

ヴァイチャーナス氏（翻訳・吹替）「現段階で消費エネルギーの26%が再生可能エネルギーです。2020年の目標が23%なので、すでに目標を達成しました。状況は劇的に動いています。再生可能エネルギーはどんどん安くなっていて、消費者のためにも、この機会を逃すわけにはいきません。」

ナレ「リトアニアは2050年の再生可能エネルギーの発電割合を80%とする野心的な目標を掲げている。」

スタジオではVTRを承けて以下に朱記したやり取りが繰り返り広げられていた。

膳場「日本が原発輸出を計画しているのがこちら、VTRに出てきた国以外にも、アメリカ、台湾、ベトナム、い

ずれも実現に至っていません。取材したロンドン支局桜井記者に聞きます。桜井さんこうしてみると、日本の原発輸出は総崩れ状態ですけれども、実際に取材してみてもいいかでした。」

桜井記者「今回取材したそれぞれの国で福島の事故が与えた影響の大きさを実感しました。リトアニアの元首相は、福島の事故が国民投票の結果を左右したと話していましたし、イギリス・トルコでは福島の事故をきっかけに安全対策費が高騰して、その結果、事業の実現が難しくなっています。福島の事故の前から日本の原発輸出政策は続けられてきましたが、今自ら招いた困難に直面しているといえます。」

日下部「桜井さん、ただ、日本政府の方は原発輸出の方針変える気配はありませんね」

桜井記者「はい、ただ、こちらイギリスの計画は、原発輸出計画の中でも最も実現の可能性が高いとして、注目されてきた計画なんですけれども、その計画が暗礁に乗り上げたことは、政策そのものが行き詰っていることを象徴するような出来事だと思います。日本政府はこれまで、原発一基の建設コストを4400億円とみつもってきましたが、現在の市場では、およそ1兆円規模にまで膨れ上がってしまっていて、その一方でですね、再生可能エネルギーのコストは下がり続けています。原発輸出で経済成長を図り、原子力技術や人材を維持していくという政策を今後も続けていくのかどうか、議論が必要だと思います。」

金平「えー桜井さん。あの一原発輸出を国家戦略としてですね、位置付けてきた日本政府の説明責任というのは、どういうふうに思いますか、」

桜井記者「はい、原発輸出というのはですね、民間の普通のビジネスではなくてですね、官民一体となって進められてきた事業です。日本政府はですね、イギリスの計画に政府系金融機関の支援が想定されるとしてありますし、トルコやベトナムでは事業に向けた調査に日本の税金も使われてきました。売り込んだ際にはですね、総理がトップセールスを展開したわけですから、計画がとん挫した場合もですね、なぜうまくいかなかったのか、企業だけではなく、政府の方も十分に説明を行うことが、今後の政策を議論するうえでも必要なことだと思います。」

膳場「はい、桜井記者でした。」

放送法上は特に問題は見られなかった。

#### ・【特集】強まる中国の圧力、香港の自由は

一国二制度の対象となっている香港で中国の圧力が強まっており香港の自由と民主主義が危機に瀕している様子が特集されていた。

日下部キャスターの取材についてはVTRで以下に朱記したように取り上げられていた。

日下部「2019年、香港の新年は、いつになく冷え込んでいます。そしてビクトリア湾では、新年恒例の花火大会が行われています。今、この瞬間、30万人もの人が、この花火を見上げているわけです。そして、今年は、この花火大会のスポンサーを中国の大手銀行が勤めています。こんなところにもチャイナマネーが入り込んでいるんです。」

ナレ「新年を迎えた香港。ビクトリア湾を彩るネオンには、中国企業の名前が並ぶ。香港には、様々な形で、チャイナマネーが浸透している。」

日下部「ここ、本当に、町の中の小さな点心屋さんなんですけれども、これアリペイ、中国のですね、スマホ決済、これがこんな小さな店でもできるみたいですね。このお店ではこうやって中国のスマホ決済っていうのはできるんですか。」

店員（翻訳・吹替）「ええ。そうです。できます。香港では、始まって二年たちました。この店では導入をして半年です。中国のお客さんは現金を持ち歩いていません。言いたくはないですが、香港よりも便利な決済方法だと思います。」

ナレ「若者たちの長蛇の列ができていたのは、中国本土から進出してきたカフェだ。香港に押し寄せる中国本土からの資本。その一方で。」

デモ隊（翻訳・字幕）「民主、自由が欲しい。取り込まれるのは嫌だ。」

ナレ「元日に行われた香港民主派のデモ。中国の圧力に対して、抗議の声が上がっていたが、」

日下部「こちらにはですね、中国を支持するグループが陣取っていて、香港は中国の一部であるとか、五星紅旗を掲げながら、民主派デモをですね、批判して、怒声が飛び交っています。怒声が飛び交っています。」

親中派（翻訳・字幕）「頭の悪い連中だ。」

民主派（翻訳・字幕）「恥を知れ！」

ナレ「返還から22年を迎える自由都市、香港。何が起きているのか。」

日下部「ああここが新しくできたですね、高速鉄道の西九龍駅ですね。」

ナレ「香港、九龍地区にある西九龍駅。ここを起点に中国の深圳をへて、広州までつながる高速鉄道が去年9月に開通した。これまで2時間かかった広州までの道りは最短で47分に短縮された。」

日下部「えーこの駅の最大の特徴はですね、この構内です、中国との出入境の手続きが一括してできるということ。これまでは香港で出る手続き、それから深圳で入る手続きをしていたわけで、非常に便利になったともいえるんですけども、あーここ、こっちが香港。こっちがメインランドチャイナ。中国です。本来なら深圳と香港の間にあった境界線がほんとに香港の中心にまで入ってきているということですよ。」

ナレ「香港と、中国の出入教手続きが、この駅でできるようになったため、中国当局の職員も多数配置されている。このラインの向こう側は高度な自治が保障される香港にあつて中国の法律が及ぶエリアだ。観光客が無邪気に記念撮影をするその上を見上げるたくさんの監視カメラが向けられていた。」

日下部「今ちょうど、香港の山の中ですね、山の下を今、200キロ近いスピードで走っているみたいね。」

ナレ「高速鉄道で、わずか14分、ハイテク産業で急成長を遂げた中国、深圳に到着した。高速鉄道が開通した翌月、去年10月に完成したのが、この橋だ。」

日下部「えー中国が1兆6000億円という巨額のお金を投入して完成したのが、この海上大橋です。全長が55キロ。世界最長だということです。えー確かにですね対岸のシカイですとか、マカオが非常にこう近くなったという印象です。と同時にですね、香港と中国の一体化。これがどんどん進んでいるんだということを実感できる現場でもあります。」

ナレ「中国は、鉄道や橋で、香港や、マカオ、広州をつなげ、グレーターベイエリアと呼ばれる巨大な経済圏を造ろうとしている。現在のGDPでも、韓国やロシアに匹敵するこのエリアはいつもお世話になっております。一帯一路構想の拠点として位置づけられた。」

ナレ「香港は、その一部に取り込まれた。新たな交通網の開通は、中国人観光客の増加に拍車をかけることになった。海上大橋の香港側の玄関口となったトンチョン取材した。」

日下部「えートンチュンのバス停に近いところです。ここもたぶん中国から来た人たちだと思います。ニーハオ。」

日下部（翻訳・字幕）「どちらから来たんですか？」

観光客（翻訳・字幕）「(広東省の) 東莞から来ました。」

通訳「中国の広東省の東莞」

日下部「今日は一日旅行ですか？」

観光客（翻訳・字幕）「はい」

日下部「橋を渡った感想はどうですか？」

環境客（翻訳・字幕）「中国の偉大さを感じたよ。」



ナレ「買ったものを見せてもらった。」

日下部「はっはっはっはっは」

観光客（翻訳・字幕）「子どものためのものよ」

日下部「のりだ。韓国のり。これは何？これ」

観光客（翻訳・字幕）「ポテトチップスよ」

日下部「あーポテトチップスカ。へー。はーこれなんですか？ミネラルウォーター。違うシャンプーだ。」

ナレ「香港に来て、日用品を買っていく中国本土の人たち。」

（翻訳・字幕）「立ち上がってください。ここは座るのは禁止です。」

ナレ「押し寄せる観光客にマナーを守るよう呼び掛けているトンチョン育ちの王進洋さん」

王さん「中国人が香港に来て買うのは、日用品です。同じような店や品物ばかりが並ぶことになります。これは健全な経済ではありません。」

ナレ「自然豊かで静かな場所だったトンチョン。観光客が押し寄せレストランやバスの待ち時間が長くなるなど、住民の暮らしにも影響が出た。」

（翻訳・字幕）「行列に並んでください。」

バス待ち客（翻訳・字幕）「人民元払いなの？香港ドル払いなの？」

係員（翻訳・字幕）「ちょっと後ろに下がって。」

バス待ち客（翻訳・字幕）「小銭を用意しておいてよ。」

日下部「どんどんバスが来るんですけど、やっぱり、なんどろうななんかこう中国の日常みたいなものがなんかこう、香港に持ち込まれたようなそんな感じがします。」

王さん（翻訳・吹替）「一番恐れているのは、彼らが殺到して、この街の姿を変えてしまうことです。中国人観光客や香港政府の今のやり方が私たちの全てに影響を与えています。」

ナレ「中国との一体化がすすむ香港。独自性が脅かされているのは、経済だけではない。」

日下部「えーこちらのですね、古い趣のある建物。FCC 香港外国記者会です。わたしもかつてここのメンバーでした。この記者会を舞台にですね、かつての香港では考えられないような事態が起きました。」

ナレ「去年、8月、香港外国記者会が主催した講演会。招かれたのは香港政府が活動を禁止しようとしていた香港民族党の党首だ。香港の独立を主張する政党だった。建物の外には、講演会の中止を求めて、親中派の人々が押し寄せた。このあと、香港政府は香港民族党に活動禁止命令を下した。それだけではなく、講演会で司会を務めたイギリスフィナンシャルタイムズのビザの更新を拒否。言論の自由が認められた香港で、外国人記者が事実上追放されたのは初めてのことだ。去年、11月、東京で開かれた香港のプロモーションイベント。香港政府のトップが PR のために初来日した。中国の後押しを受けて当選した 林鄭月娥行政長官だ。記者会見で、直接質問した。」

日下部「えー私はですね、20年ほど前に香港の特派員をやってました。そう言った目から見るとですね、最近香港の自由というものが、どんどん後退しているんじゃないかと、このままいくとですね、非常に魅力的な香港はですね、単なる一つの中国の一大都市に過ぎなくなってしまうんじゃないかという危惧をおぼえるんですけども、行政長官そこいらへんどうなんですか。」

林鄭月娥行政長官（翻訳・吹替）「香港では、法の支配や司法の独立によって、さまざまな自由と権利が守られています。たくさんの海外メディアが香港に拠点を置く理由は自由な多様性があるからです。いずれにせよ一国二制度はしっかり機能しています。」

ナレ「香港の自由を懸念する質問が相次いだが、行政長官は心配ないと繰り返した。本当にそうなのか。」

デモ隊（翻訳・字幕）「香港人・がんばれ」

ナレ「2014年に起きた大規模デモ、雨傘運動。きっかけは中国が発表した選挙制度の改革案だ。香港の行政長官を決める選挙で中国の意向に沿わない候補者は実質的に排除される仕組みだった。反発した市民は幹線道路を2カ月半にわたって占拠した。」

日下部「九龍地区にあるこの裁判所では、まあ4年前の雨傘運動を巡る裁判が行われています。ということでこの裁判所のまえにはですね、起訴された雨傘運動の発起人たちを支援するグループがこうやって集まってきています。」

ナレ「雨傘運動の呼びかけた香港大学のタイヨウテイ准教授ら9名は、おとし3月に逮捕された。道路の違法占拠を企てたとして、公衆妨害扇動罪などに問われている。」

デモ参加者（翻訳・吹替）「勇気は追い散らすことができない。雨風の中自由を抱きしめる。という意味です。」

ナレ「法廷を出てきたタイ准教授に聞いた。」

日下部「日本人からみて分からないのが、4年前の雨傘運動について、なぜ今裁判が始まったのか、なぜ4年もかかったのかよくわからない。」

戴耀廷准教授（翻訳・吹替）「これはある程度、政治的な考えがあったと思います。私たちを逮捕したのは、2017年の3月。行政長官の選挙が終わった翌日です。おそらくその前に逮捕すると、選挙の結果に影響が出ると考えたのでしょう。雨傘運動のあと、中国はすべてのことに権力をふるって、香港を統治し始めています。言論の自由の範囲は締め付けられて狭くなってしまいました。香港の高度な自治と法治にとって大きな脅威になっています。」

ナレ「中国の圧力は日本の国会にあたる立法会にも及んでいる。雨傘運動後、多くの民主派議員の資格がはく奪される事態が起きたのだ。」

ナレ「発端は就任時に義務付けられている宣誓だった。」

ナレ「劉小麗氏は、中国への忠誠を表明する宣誓の一説を抗議の意味を込めて文章が意味をなさないように、一文字ずつ読み上げた。この翌月中国は不誠実な態度での宣誓によって直ちに公職資格を喪失すると発表。それを受け劉氏ら6人の民主派議員の資格がはく奪された。」

劉氏（翻訳・吹替）「香港の法治は中国共産党によって打ち砕かれています。香港人を尊重していません。都合よく法律を解釈して、政治的な権利をはく奪したんです。」

ナレ「一国2制度で謳われた高度な自治は守られるのか。劉氏の空席を埋める補欠選挙が去年11月に行われた。」

日下部「えーこちらですね、5番に投票しようといっているのは、いわゆる親中派の候補の支援者たち。そしてこちら側黄色い3番をいうプラカードを掲げているのは民主派の候補者の支持集会ですね。とにかく投票まで3日ということで、非常にこの親中派と民主派。えー選挙戦過熱しています。劉氏に代わって民主派から出馬した李卓人候補。20年以上議員を務めたこともあるベテランで、知名度も高い。一方、親中派から擁立されたのは、無名で新人のチン・ガイキン候補だ。中国のバックアップを受け、圧倒的な組織力と資金力で選挙戦を展開する。町でまかれるフリーペーパーには、チン候補の宣伝記事が大々的に乗っていた。さらに。」

日下部「この新聞スタンドなんですけども、ここに並べられているのは、全ていわゆる中国よりの新聞ですね。投票を明日に控えて、こうやって、民主派の李卓人候補の批判を掲げているわけです。」

劉氏（翻訳・字幕）「3番は李卓人。」

ナレ「劉氏は、李候補の応援に奔走していた。」

劉氏（翻訳・吹替）「最も重要なのは、市民の士気です。私たちは中国共産党に攻撃され続けています。この厳しい状況で団結できず、勝利することができなければ、たくさんの人が失望するでしょう。」

ナレ「危機感を強める民主派。李候補は選挙戦で次の世代のために背水の戦いをというスローガンを掲げた。」

日下部「香港ではね、北京を違う意見を主張することをやめようというかね、北京に従おうどっかこう、あきらめムードみたいなものはありませんか。」

李卓人候補（翻訳・吹替）「私たちが呼びかけているメッセージは諦めないで、というものです。もし私たちが勝てば大きな自信がつき、今後戦っていく力にもなります。でも負けてしまったら、現状に甘んじて、独裁に対抗することの無力さを感じてしまうでしょう。」

ナレ「しかし、李候補には頭の痛い問題もあった。民主派からもう一人の候補が出馬し、分裂選挙となったのだ。そして投票日。投票が締め切られた後、開票速報が伝えられるメディアセンターには、それぞれの支持者が集まっていた。」

日下部「えー今回の補欠選挙のプレスセンターにいます。現在、午前1時20分を回ったところです。えー現在も開票作業つづいていますが、親中派のチンガイキン候補がトップ。民主派の李卓人候補はなかなかその差を詰め切れないうのが現状です。」

民主派（翻訳・字幕）「劉小麗頑張れ」

劉小麗氏（翻訳・字幕）「私たちは負けていません。」

ナレ「親中派は、余裕の表情を見せていた。そして」

日下部「えー親中派のチン・ガイキン候補が当選を決めました接戦が伝えられましたけれども、予想以上に票差が広がったということです。えー李卓人候補が壇上でですね、こぶしを振っています。支持者がそれに答えています。」

支持者「打たれても香港人は死なない！」

日下部「えー午前3時を回ったところですが、いまだこうやって、こちらが民主派の支持派。あちらのほうがですね、親中派の支持者。それぞれ氣勢を上げています。」

民主派（翻訳・字幕）「恥を知れ！」

ナレ「劉氏は、少し休んで対策を考えたいと私たちに話した。元日に行われた香港民主派のデモ。主催者発表でおよそ5500人が参加した。」

日下部「えーこちらはですね、香港独立を主張するグループです。香港の町をですね、堂々とこうやって香港独立と書かれた旗が練り歩いていきます。香港だけではなくて、台湾ですとか、あるいは東トルキスタン、そういった独立の旗もありますね。チベットの独立の旗もあります。」

ナレ「独立の旗を掲げる50人ほどのグループ。多くがサングラスやマスクで顔を隠していた。」

独立派（翻訳・吹き替え）「旗を掲げることで、我々は中国人ではなく、香港人だと伝えたい。共産党を拒絶します。」

ナレ「独立を主張する中には、元リッパ議員の姿もあった。彼も議員資格をはく奪された一人だ。」

梁元立法会議員（翻訳・吹替）「共産党の支配下では、香港の民主主義や自由はありません。本来ある価値観は破壊されていきます。」

日下部「でも皆さんの主張はもしかすると、逮捕される危険がありませんか。」

梁氏（翻訳・吹替）「今、香港独立を訴えることは少なからずリスクを負うことになるかもしれませんが、安全で自由な環境で暮らし続けたいと願っています。」

ナレ「警察は彼らにカメラを向け続けていた。デモが進む先には、親中派の一团が。」

日下部「今ちょうどですね、香港独立の旗を掲げたグループが中国を支持するグループの前を歩いていくところですね。メディアが一斉にこうカメラを向けています。」

ナレ「香港社会の分断が深まっている。」

独立派（翻訳・吹替）「打倒共産党。」

親中派（翻訳・吹替）「香港独立の負け犬め」

特集の VTR を承けてスタジオでは以下に朱記したやり取りが繰り広げられていた。

膳場「着々と中国との一体化が進められてますが、この一般の香港市民たちというのはこのいわゆる中国化に対してどんな感覚でいるんでしょうか？っていうのも、あの 2014 年の雨傘運動の時、あれだけ広がりを見せていたわけではないですか。それがこの短期間でこれだけ変わったのなんか不思議で。」

日下部「あの中国政府や共産党のやり方はもろ手を挙げて賛成している香港の人ってのは、ほとんどいないとおもうんですね。ただ中国が圧力を強める中で、例えば仕事で中国に関わるとき、旅行で中国に入った時、何らかの不利益をこうむってしまうんじゃないかと、そういう心配がですね、少しずつ政治から離れて、という人が増えていることは確かですね。ただ雨傘運動以外にもですね、治安立法とか、愛国教育を巡って市民が反対の声を上げて、中国、香港政府が引かざるを得なかった事実もあるんですね。」

金平「日下部さんね、僕が VTR を見ていて、なんか香港の民主主義っていうのは、徐々にしかし確実にね、殺されていく様を見ている気がしたんですけども、その雨傘運動の前と後では、中国政府の香港に対する統治には変化ってのはあったんでしょうか。」

日下部「あの一雨傘運動以降の香港についてここは一国二制度ではなくて、今は一国 1.5 制度だという声もあるんですね。まあ取材した補欠選挙ですけども、民主派から立候補した李卓人さんですけども、天安門事件のとき中国の学生を支援して、中国で拘束されたという経歴をもってるね、香港で非常に有名な人なんで、あの普通で考えればですね、無名の新人が勝てる相手ではないんですね、ですからですね、ある私の友人が言ってたんですけども、中国はとうとう香港の選挙までコントロールできるようになってしまったんだと、いうことを言っていました。ただ民主派もですね、この圧力の中で、香港の将来像どう描いて良いかなかなか定まらない部分もあって焦る一部の若者は独立に走って、かえって中国の介入を招いてしまっているという現実もあります。」

膳場「はい以上特集でした。」

この特集について当てられた時間は 1623 秒で、放送法上特に問題は見られなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

特に問題なし

検証者所感

・ JOC 竹田会長に疑惑

オリンピックをめぐる疑惑であるが、なぜ他のどの国でもなくフランスの司法が動いているのか、ということについての根拠には言及されなかった。今回の報じ方では東京オリンピック招致委員会とシンガポールのコンサルタント会社の間での金銭のやり取りであるから、日本やシンガポールの司法が動くというのであれば違和感はないが、そこでフランスの司法が動くというのは一般の視聴者からすると、疑問が残ったのではないだろうか。

・ オープニング

金平キャスターが「8 年前、あの福島第一原発の事故があったにもかかわらず政府は原発を海外に売り込むことをインフラ輸出政策の目玉としてきました。それがどうやら総崩れとなったようです、今日の特集でお伝えします。今年も政府が発表しないファクト、を報じていきたいと思います。」とコメントしていた。政府が発表し

ないファクトを報じていくのは結構であるが、政府が発表するファクトやファクトの前提となっている要素などについても怠りなく報じていただきたく思う。

#### ・厚労省調査の不適切手法

厚労省による毎月勤労統計の調査で不適切な手法が取られていたのは 2004 年からということであるが、これまでのどの政権のどの厚生労働大臣のもとでもそうした不適切な手法が取られていたという実態を掴めなかったということは重大な意味があり、単に安倍政権が悪いという話に矮小化せず、政治が官公庁をどのように統制するのか、また今回の不適切な手法がなぜ取られたのかはわからないが東京都で全数調査をするとなると非常に煩雑なこととなるだろうが官公庁の仕事量をどのように適正化していくのか、不祥事に際しては再発防止のみならず業務の削減という観点も含めて議論がされる必要があるのではなかろうか。

#### ・国民民主党の党大会

国民民主党について、国民民主党が目指すのは反対だけではなく現実的な選択肢を目指す解決型野党であり野党第一党立憲民主党との違いの強調に躍起であるとのこと、去年の暮れにも与野党が激しく対立した改正入管難民法の審議では独自の対案を示し足並みの乱れも指摘されたとのこと、こうした戦術面の対立が参院選の複数区で野党候補が乱立するいわば意地の張り合いにつながるおそれもあるとのこと、と評されていたが、そもそも立憲民主党所属議員と国民民主党所属議員の大半は前の解散総選挙までは民進党という同じ政党に所属したのであり、それが前原氏の希望の党との合流、小池氏による排除と選別や選挙区調整、希望の党内での路線対立などがあり、現在の立憲民主党と国民民主党という形にまとまってきたという経緯を踏まえると、戦術面のみならず目指す党の方向性も大きく異なるというのももったいな話で、そうした点が一致できているのであれば、一つの政党へと合流できるのではなかろうか。

また、そもそも別々の政党として選挙協力をするというわけであるから、選挙後の勢力図を踏まえると一つでも多くの議席を獲得するというのはその後の野党共闘でどこが主導権を握るのか、つまりどの党が提唱する路線が野党共闘の基盤となるのかという政党にとって極めて死活的かつ実利的な問題にも関わってくるため、単に「意地の張り合い」という政党の面子のような問題のみに矮小化した表現はやや不適切ではなかろうか。

#### ・【特集】 岐路に立つ原発輸出

原発輸出の頓挫について原発のコストの見積もりが大きく変わったとのが挙げられていたが、そもそも政府は原発の建設コストをどのように見積もってきたのだろうか、またコストの問題であるならば再生エネルギーでもコストカットが実現できたのだから原発においてもコストカットの余地はあるのではないだろうか。特にイギリスでの計画頓挫がコストの問題であったことを受けて原発特集を組んでいるのだから、やはりそうしたコストという点にも切り込まないような取り上げかたは放送法に照らして問題があるとまでは言えないものの、特集としては不十分なものであると言わざるを得ないのではないだろうか。

また、原発輸出についてスタジオでの桜井記者との中継で桜井記者が「原発輸出で経済成長を図り、原子力技術や人材を維持していくという政策」と言及していたが、原子力を巡る問題は国内での新設や輸出を行うのかという問題と、それとは別に原子力発電所を実際に建設するかどうかとは独立して日本は原子力技術や人材を維持すべきか否かという問題があるように見える。

#### ・【特集】 強まる中国の圧力、香港の自由は

香港民主派の梁元立法會議員（翻訳・吹替）の「共産党の支配下では、香港の民主主義や自由はありません。本来ある価値観は破壊されていきます。」というコメントが非常に印象的だった。

確かに中国を見ていると「共産党」とは名ばかりで実際には資本主義経済・市場経済を基調としているように見えなくもないし、格差の拡大が指摘される中国を共産主義国だと認識している人は少数派なのかもしれないが、それでもなお「共産党」という名前や看板を捨てようとならないということは非常に重い意味を持っているのではないだろうか、と感じた。